

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【第3四半期連結会計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期連結 累計期間	第127期 第3四半期連結 累計期間	第126期 第3四半期連結 会計期間	第127期 第3四半期連結 会計期間	第126期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	21,760	23,211	7,601	8,647	31,314
経常利益（百万円）	608	581	319	331	886
四半期（当期）純利益（百万円）	333	1,111	172	998	492
純資産額（百万円）	-	-	16,509	22,094	16,458
総資産額（百万円）	-	-	29,747	37,722	30,583
1株当たり純資産額（円）	-	-	567.59	598.64	566.11
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.55	38.47	5.96	34.58	17.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	55.1	45.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	448	1,092	-	-	1,164
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	412	1,896	-	-	218
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	136	1,834	-	-	190
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	3,988	6,275	5,245
従業員数（人）	-	-	900	1,011	900

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成21年12月1日付で株式会社東芝との計器事業の統合会社である東光東芝メーターシステムズ株式会社（事業の種類別セグメントの区分は電気機械器具関連事業であります。）を設立しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東光東芝メーターシステムズ(株) (注)1.2	東京都 港区	480	電力・ガス・水道向け等の計器事業	51.0	電気機械器具関連事業の製品の取引を行っております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等 6人

- (注) 1. 特定子会社に該当します。  
2. 有価証券届出書提出会社であります。  
3. 議決権に対する所有割合については直接所有であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,011 [359]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等の人員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第3四半期連結会計期間の平均人員は203人であります。  
3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において110人増加した主な理由は、平成21年12月1日付で連結子会社東光東芝メーターシステムズ株式会社（事業の種類別セグメントの区分は電気機械器具関連事業であります。）を設立したことに伴い、株式会社東芝から計器事業を承継したことなどによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	678 [258]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等の人員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第3四半期会計期間の平均人員は85人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
電気機械器具関連事業	8,674	+21.3
その他の事業	328	26.0
合計	9,003	+18.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 生産高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおりません。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同四半期比（％）	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
電気機械器具関連事業	6,971	+28.2	5,492	+13.0
その他の事業	1,240	+50.5	1,129	4.9
合計	8,212	+31.2	6,621	+9.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電気機械器具関連事業	7,937	+16.8
その他の事業	710	12.0
合計	8,647	+13.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	5,404	71.1	5,805	67.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におきましては、当社と株式会社東芝との計器事業の統合会社（東光東芝メーターシステムズ株式会社）を平成21年12月1日付で設立し、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間につきましては、東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高8,647百万円（前年同四半期比13.8%増）の増収となり、利益につきましても営業利益350百万円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益331百万円（前年同四半期比3.7%増）と増益になりました。また、東光東芝メーターシステムズ株式会社の設立に伴う持分変動利益805百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益998百万円（前年同四半期比480.0%増）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、事業全体の売上高は7,937百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は273百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では内線工事などの売上の減少により、事業全体の売上高は710百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、37,722百万円（前連結会計年度末比7,139百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、東光東芝メーターシステムズ株式会社へ出資する際に現金20億円を借入金で調達したことなどにより15,628百万円（前連結会計年度末比1,504百万円増）となりました。また、純資産合計は東光東芝メーターシステムズ株式会社に係る少数株主持分の計上などにより、22,094百万円（前連結会計年度末比5,635百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は6,275百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比較して430百万円の増加（前年同四半期末比2,287百万円の増加）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加、賞与の支払などがありましたものの、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加、減価償却費などがそれらを上回り、150百万円の収入超過（前年同四半期比202百万円の収入増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは東光東芝メーターシステムズ株式会社の設立に伴う支出15億円や生産設備更新のための設備投資などにより、1,629百万円の支出超過（前年同四半期比1,520百万円の支出増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などがありましたものの、東光東芝メーターシステムズ株式会社へ出資する際に現金20億円を借入金で調達したことにより、1,924百万円の収入超過（前年同四半期比1,959百万円の収入増）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、239百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	29,040,000	29,040,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		29,040,000		1,452		527

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,594,000	28,594	
単元未満株式	普通株式 289,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,594	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	157,000	-	157,000	0.54
計		157,000	-	157,000	0.54

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、178,223株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.61%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	225	247	308	509	550	619	577	500	481
最低(円)	205	205	235	262	458	509	494	400	406

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 営業副本部長兼設備事業本部長	代表取締役専務取締役 営業副本部長	勝又 淳旺	平成21年12月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,355	5,335
受取手形及び売掛金	6,935	5,952
商品及び製品	1,993	732
仕掛品	2,541	1,461
原材料及び貯蔵品	2,814	2,215
その他	357	536
流動資産合計	20,998	16,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,255	15,246
減価償却累計額	7,627	7,322
建物及び構築物(純額)	7,628	7,924
その他	11,894	11,680
減価償却累計額	9,205	9,245
その他(純額)	2,689	2,435
有形固定資産合計	10,317	10,360
無形固定資産		
のれん	1,366	-
その他	448	398
無形固定資産合計	1,815	398
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,601	3,591
貸倒引当金	10	2
投資その他の資産合計	4,590	3,589
固定資産合計	16,724	14,348
資産合計	37,722	30,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,134	4,321
短期借入金	2,170	1,860
未払法人税等	14	370
賞与引当金	371	702
その他	1,637	1,277
流動負債合計	8,328	8,533
固定負債		
長期借入金	1,690	-
修繕引当金	517	430
退職給付引当金	4,151	4,142
役員退職慰労引当金	46	124
その他	895	894
固定負債合計	7,300	5,591
負債合計	15,628	14,124

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	15,018	14,066
自己株式	72	60
株主資本合計	16,925	15,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	362
為替換算調整勘定	6	6
評価・換算差額等合計	351	369
少数株主持分	4,816	104
純資産合計	22,094	16,458
負債純資産合計	37,722	30,583

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,760	23,211
売上原価	18,023	19,121
売上総利益	3,737	4,090
販売費及び一般管理費	3,155	3,427
営業利益	582	662
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	31	26
受取保険金	7	11
雑収入	32	14
営業外収益合計	80	53
営業外費用		
支払利息	19	19
たな卸資産廃棄損	2	73
為替差損	23	25
雑支出	8	15
営業外費用合計	53	134
経常利益	608	581
特別利益		
固定資産売却益	0	1
持分変動利益	-	805
特別利益合計	0	806
特別損失		
固定資産除却損	35	38
投資有価証券評価損	0	10
会員権評価損	2	-
特別損失合計	38	49
税金等調整前四半期純利益	570	1,339
法人税、住民税及び事業税	47	60
法人税等調整額	189	150
法人税等合計	237	211
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	17
四半期純利益	333	1,111

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,601	8,647
売上原価	6,248	7,084
売上総利益	1,352	1,562
販売費及び一般管理費	1,036	1,212
営業利益	315	350
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	10	8
受取保険金	0	1
雑収入	9	1
営業外収益合計	22	12
営業外費用		
支払利息	6	7
たな卸資産廃棄損 為替差損	0	0
雑支出	8	15
雑支出	3	7
営業外費用合計	19	31
経常利益	319	331
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	-	805
特別利益合計	0	805
特別損失		
固定資産除却損	26	2
投資有価証券評価損	-	2
会員権評価損	2	-
特別損失合計	28	4
税金等調整前四半期純利益	290	1,132
法人税、住民税及び事業税	13	6
法人税等調整額	131	135
法人税等合計	117	128
少数株主利益	1	4
四半期純利益	172	998



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	570	1,339
減価償却費	896	862
のれん償却額	-	23
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	35	38
投資有価証券評価損益(は益)	0	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	8
修繕引当金の増減額(は減少)	88	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	124	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	77
受取利息及び受取配当金	39	28
支払利息	19	19
持分変動損益(は益)	-	805
売上債権の増減額(は増加)	843	752
たな卸資産の増減額(は増加)	1,499	551
仕入債務の増減額(は減少)	163	187
未払金の増減額(は減少)	13	4
未払消費税等の増減額(は減少)	51	69
未払費用の増減額(は減少)	112	97
前受金の増減額(は減少)	178	200
預り金の増減額(は減少)	85	77
賞与引当金の増減額(は減少)	405	331
その他	9	20
小計	774	1,489
利息及び配当金の受取額	38	28
利息の支払額	18	18
法人税等の支払額	346	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	383	395
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
事業譲受による支出	-	1,500
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	1,896

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	46	-
長期借入れによる収入	-	2,000
配当金の支払額	180	153
その他	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,069	5,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,988	6,275

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、東光東芝メーターシステムズ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、東光東芝メーターシステムズ株式会社の子会社であるティー・エム・ティー株式会社につきましては、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金費用については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して法人税等の納付税額を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 71百万円</p>	_____

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 1,107百万円	(1) 給料手当 1,133百万円
(2) 賞与引当金繰入額 95	(2) 賞与引当金繰入額 107
(3) 運送費・荷造費 337	(3) 運送費・荷造費 340
(4) 減価償却費 170	(4) 減価償却費 168
(5) 退職給付費用 134	(5) 退職給付費用 149

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 303百万円	(1) 給料手当 316百万円
(2) 賞与引当金繰入額 95	(2) 賞与引当金繰入額 107
(3) 運送費・荷造費 111	(3) 運送費・荷造費 104
(4) 減価償却費 59	(4) 減価償却費 59
(5) 退職給付費用 47	(5) 退職給付費用 52

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,078百万円	現金及び預金勘定 6,355百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80
現金及び現金同等物 3,988	現金及び現金同等物 6,275

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 29,040千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 178千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,793	807	7,601	-	7,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	3	33	(33)	-
計	6,823	810	7,634	(33)	7,601
営業利益	186	130	316	(0)	315

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,937	710	8,647	-	8,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	9	12	(12)	-
計	7,940	719	8,659	(12)	8,647
営業利益	273	77	351	(0)	350

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,191	2,569	21,760	-	21,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173	10	183	(183)	-
計	19,365	2,579	21,944	(183)	21,760
営業利益	338	246	584	(2)	582

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,283	1,928	23,211	-	23,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	28	40	(40)	-
計	21,295	1,956	23,252	(40)	23,211
営業利益	374	289	664	(2)	662

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、  
伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 セグメント別資産関連情報

当第3四半期連結会計期間において、東光東芝メーターシステムズ株式会社を設立し、連結の範囲に含めたため、前連結会計年度末に比べ電気機械器具関連事業の総資産が増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社東芝

取得した事業の内容 電力・ガス・水道向け等の計器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

電力計器は、海外における電子化の加速や国内におけるオール電化の進展等に伴い、電子式計器の需要増加が見込まれています。

このような中、当社と株式会社東芝は統合会社を設立し、両社の有する技術、ノウハウ等を統合することで、電子式計器をはじめとする計量機器全般の効率的な製造・販売の仕組みを構築するとともに、お客さまニーズを踏まえた高品質かつ価格競争力の高い次世代計器の開発、安定供給と販売拡大を図って参ります。また、ガス、水道分野及び一般産業向け計器事業の強化やスマートグリッドの議論が進んでいる海外市場への展開も視野に入れ、規模と収益性の拡大を目指して参ります。

なお、統合会社の設立は以下の三段階の手続きにより行っております。

諸準備を効率的に行うため、当社は事業統合に先立ち100%出資の子会社として東光メーター企画株式会社を平成21年10月1日付で設立しました。東光メーター企画株式会社は設立に際し普通株式1株を発行し、当社に割当てしております。

当社は、計器事業の一部を平成21年12月1日を効力発生日とする会社分割により、東光メーター企画株式会社に承継させました。東光メーター企画株式会社は普通株式50株を発行し、当社に割当てしております(の1株と合わせ、当社は東光メーター企画株式会社の普通株式51株を取得しております。)

株式会社東芝は、電力・ガス・水道向け等の計器事業を平成21年12月1日を効力発生日とする会社分割により、東光メーター企画株式会社に承継させました。東光メーター企画株式会社は普通株式49株を発行し、株式会社東芝に割当てるとともに、商号を「東光東芝メーターシステムズ株式会社」に変更いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式会社東芝を分割会社とし、東光メーター企画株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称 東光東芝メーターシステムズ株式会社(東光メーター企画株式会社の商号変更後)

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
平成21年12月1日から平成21年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	東光メーター企画株式会社(東光東芝メーターシステムズ株式会社に商号変更しております。)の普通株式49株	5,500百万円
	金銭(現金)	1,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42百万円
取得原価		7,042百万円

4. 交付した株式数及びその算定方法

東光メーター企画株式会社(東光東芝メーターシステムズ株式会社に商号変更しております。)は、会社分割に際して普通株式49株を発行し、その全てを株式会社東芝に割当てるとともに、金銭15億円を株式会社東芝に交付いたしました。

なお、当社及び株式会社東芝は、各々独自に依頼したファイナンシャル・アドバイザーによる本会社分割の事業統合の対象となる計器事業全体の総合的価値評価を踏まえて慎重に協議を行い、会社分割に係る割当ての内容を上記のとおりとすることに合意いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,390百万円

のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得した事業の将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

合理的に見積った投資効果の発現する期間において均等償却しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定は困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の計器事業

事業の内容 主に計器用変圧変流器（VCT）に関する東京電力株式会社向け販売事業、組合せ計器にかかる検定代弁事業など

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、東光メーター企画株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称 東光東芝メーターシステムズ株式会社（東光メーター企画株式会社の商号変更後）

(3) 取引の目的を含む取引の概要

上記パーチェス法の適用「1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 (2) 企業結合を行った主な理由」をご参照下さい。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 598円64銭	1株当たり純資産額 566円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,094	16,458
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,816	104
(うち少数株主持分)	(4,816)	(104)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	17,277	16,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	28,861	28,888

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 38円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	333	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	333	1,111
期中平均株式数(千株)	28,897	28,886

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	172	998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	172	998
期中平均株式数(千株)	28,894	28,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博 文 印

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 橋本純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。